様式第1号別紙1

事業者温室効果ガス削減計画書概要（第二計画期間）

1　事業所の概要

事業者の名称	株式会社読売新聞東京本社	
事業所の名称	株式会社読売新聞東京本社　仙台ビル	
事業所の所在地	宮城県仙台市青葉区中央二丁目３番６号	
主たる事業	各種商品小売業	
事業者の該当要件	○	条例第2条第5号イに該当する特定事業者
		条例第2条第5号ロに該当する特定事業者
		条例第2条第5号ハに該当する特定事業者
		条例第15条第1項に該当する一般事業者
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	当社では、入居テナント、ビル保守管理会社と協力し、以下の点を重視して地球温暖化対策に取り組む。 ①　空調、照明の運用を中心とした省エネルギーの徹底 ②　屋上緑化による温室効果ガスの削減 ③　入居テナントなどに対する環境意識向上のための定例会議等による啓発活動	

2　温室効果ガスの削減目標等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標・非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022　年度	基準排出量	2,476　t-CO2	基準原単位	5.755
	目標年度	2025　年度	目標排出量	2,402　t-CO2	目標原単位	5.582
			削減率	3.00 %	削減率	3.00 %
			非化石電気	0.00 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
	目標設定の考え方	（省エネ法に準拠して）年単位の削減率目標を約１%とした。 読売新聞東京本社は、2023年度から気候変動対策を推進するため、「脱炭素プロジェクト」に取り組み、温室効果ガスの排出量を政府目標と同じ「２０３０年度の排出量を１３年度比で４６%削減する」との数値目標を設定。また、経済産業省が設立した民間企業の有志連合「ＧＸリーグ」に参画し、具体的な排出削減に取り組むと共に、その状況を公表する。排出量削減の実現に向け、全社的に非化石エネルギーの導入なども今後検討していく。				

3　温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施計画	基準年度実施率	94 %	目標年度実施率	94 %

	項目	実施年度
選択対策の実施計画	エネルギー使用量の見える化（前年度比較）	実施済
	エネルギー使用量の見える化（分計による課題発見）	実施済
	外気冷房	実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理	実施済
	熱源設備 冷却水の水質管理	実施済
	デマンド管理	実施済
	負荷平準化	実施済
	ファン、ブロワ、給気系統の保全管理	実施済
	ポンプ、給水系統の保全管理	実施済

（事業所等用）

様式第1号別紙1

	項目	具体的な取組内容	実施年度
その他の対策の実施計画	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	ほとんどの従業員の通勤は公共交通機関によるものとなっています。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	一部照明器具を高効率LEDに更新することにより消費エネルギーの削減をはかる。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	一部照明器具を高効率LEDに更新することにより消費エネルギーの削減をはかる。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	店内エスカレータの稼働開始を開店５分前にする。	実施済